

力」をする人間になるための情動的な基盤づくりが「言葉」のみによって可能だという考えのようだが、それはむしろ鍛錬や同一化など、理性（言葉）外的な作用であるというのが、これまでの人間科学の洞察だったのではないか。第1分科

会の議論は、“道德主義・教化主義”というラベルで切り捨てるには惜しかったと思われる。

◆四六判 376頁 本体2,900円
世織書房 2000年7月刊

■ 書 評 ■

保坂 亨 [著]

『学校を欠席する子どもたち—長期欠席・不登校から学校教育を考える—』

お茶の水女子大学 酒井 朗

本書は、長期欠席・不登校問題を手がかりに、思春期の子どもの発達支援にむけた学校改革のあり方を論じた本である。著者である保坂氏は臨床心理学を専攻し、学生相談や教育相談に長く携わってこられるとともに、教育学や教育社会学など他領域の研究動向にも明るい。本書は臨床の場で培われた現場感覚と、現象を俯瞰的に見定める目を併せ持つ、氏ならではの著作といつてよい。

構成はI～IVの4部に分かれ、その前後に序章と終章がくつつく形になっている。序章では、問題を個体と環境との「不適応」ないし「不適合」として見るという、氏の基本的な捉え方が示されている。この視点に立つことで、氏は、長期欠席・不登校問題の分析を通じて、生徒が不適応、不適合を起こす学校組織の問題の解明とその改革の手がかりの検討を試みた。

Iは問題の実態把握に関するパートである。ここで氏は次の3点に注目する。第一は、病気による欠席と不登校の線引

きは難しいという問題である。氏はA県A市の長期欠席者の個別データを詳細に分析することで、病気欠席の多くが不登校と考えられることを明らかにし、長期欠席全体の数値の方が不登校の実体に近いと指摘する。第二は連続欠席者の問題の重要性であり、とくに小学校高学年からの連続欠席者には注意が必要であると述べている。第三は、学年進行につれて長期欠席が増えるという現象である。氏は、不登校は神経症型と脱落型に二分できるとした上で、後者のタイプが中学校で学年とともに増えていくことを明らかにし、その背景をさぐる必要を指摘した。

IIでは長期欠席や不登校を生み出す学校要因の分析が試みられている。学校改革へのフィードバックを志向する氏がここで採用するのは、「中間の位置」からの分析という視点である。すなわち、氏は不登校を家庭での養育問題としてとらえる視点と、受験や管理教育といった社会全体の状況に関連づけようとする視点

のいずれにも偏することなく、その中間に立って、長期欠席や不登校がある特定の学校に多い理由を探ろうとした。具体的には、各学校をとりまく地域の特性、教員の異動率や生徒数などの学校の客観属性、教師生徒の人間関係などの学校文化、の3つの次元について、いかなる要因が状況を強く規定しているのかをA市のデータなどをもとに検討している。ここでのアプローチはマートンの中範囲理論に近いものであり、社会学的な色彩が濃い。なお、氏は問題の要因は複合的に関連しているとの見方をとっているため、どの要因がもっとも重大な影響力を持つのかといった「犯人探し」は徹底されていない。分析からある程度浮かび上がってきたのは、地域特性が規定している可能性が否定できないことと、学校内の友人関係や学校の指導体制が影響を及ぼしているようだということである。

Ⅲでは長期欠席者の多い2つの中学校での取り組みが報告されている。ここでの記述はアクションリサーチの典型であるといってよく、氏が個々の学校の改革に深く関わりながら、長期欠席を減らすためにはどうすべきだと考えたのがよく理解できる。具体的な対策として氏が指摘するのは、教員間の共通理解の達成や、予防的介入・成長促進的介入をなす学級経営などである。ただし、Ⅱで示された諸要因がどのように「複合的に」長期欠席の発生に影響しているのかといった分析はなされていない。

Ⅳではそれまでの分析結果だけでなく、それ以外の先行研究の知見を踏まえつつ、長期欠席・不登校増加の背景に関

する仮説的な検討がなされている。具体的に氏が指摘した要因は、社会全体における学校の聖性の低下、教員の異動や生徒数に規定される人的環境の流動性、思春期のあり方と学校教育の不適合というものである。ここで氏は、統計的な相関関係を超越して問題の要因を大胆に予測しようとしているが、そうした姿勢は各学校の生徒数と長期欠席との関係に関する分析に端的に示されている。すなわち、Ⅱにおいて氏は生徒数と長期欠席者の出現率が統計上は一見関連がないことを確認している。にもかかわらず、このパートにおいて氏は、あえてA市の全中学校について両変数の値を座標軸上にプロットし、生徒数が500人をこえたあたりから長期欠席者の多い学校が目立ち始めると指摘する。そして、氏は長期欠席者が増加し始めた時期に大規模校が多く出現していることを明らかにした上で、そのことと教員の流動性の高まりとが絡みあって、長期欠席を促したのではないかという推論を行っている。ここには氏の経験的な直感のようなものが働いており興味深い。終章では、問題は現在の思春期のあり方と学校教育との不適合にあり、思春期の発達支援論の立場からの教育環境の整備や教員間での議論の積み重ねの大切さが指摘されている。

本書を一読して感じたのは、複雑な社会現象を解き明かし、問題の解決や状況の改善を図ろうとした場合に、どのような研究姿勢が求められるかということである。氏はこの点についてきわめて自覚的であり、たとえばそれは実証研究としての信頼性よりも仮説としての説得力を